

記者会見要旨

日 時：2019年1月29日（火） 15：30～16：10
場 所：東証 ARROWS プレゼンテーション・ステージ
会 見 者：取締役兼代表執行役グループ CEO 清 田 瞭

清 田 本日、私からご説明する事項は2点あります。

最初に、2018年度第3四半期決算について、ご説明いたします。
お手元の決算短信と、決算概要をまとめた参考資料を、適宜、ご覧いただければと思います。

当社の第3四半期の「営業収益」は、情報関連収益や清算関連収益が前年同期を上回ったことなどから、前年同期比41億円増（+4.7%）の920億円となりました。

一方、「営業費用」は、システム関連費が増加したことにより、前年同期比34億円増（+9.5%）の396億円となりました。

このように、収益の増加が費用の増加を上回ったことから、営業利益は、前年同期比12億円増（+2.3%）の543億円、当期利益（親会社の所有者帰属分）は12億円増（+3.3%）の384億円と、前年同期比で増収増益の決算となりました。

決算の詳細につきましては、後ほど、事務局にご確認いただきたいと思っております。

次に、日本取引所自主規制法人理事長候補者の決定について、ご説明いたします。

現在、当社グループの日本取引所自主規制法人で理事長に就任しております佐藤隆文氏の法定上の任期が、本年6月まででございます。

そこで、本日、当社指名委員会を開催いたしまして、後任の理事長候補者を決定いたしました。

後任の理事長候補者でございますが、元金融庁長官で、現在は、公益財団法人金融情報システムセンター理事長をされております、細溝清史（ほそみぞ きよし）氏でございます。

細溝氏のご経歴は、お手元の資料に記載のとおりでございます。

1978年に大蔵省に入省後、金融庁検査局長、監督局長、金融庁長官を歴任され、金融行政に関する豊富なご経験と高いご見識をお持ちです。

自主規制の業務にも精通されておりますので、自主規制法人の業務執行のトップである理事長に最も相応しい方と考え、理事長候補者とさせていただきました。

今後、自主規制法人の理事会と通常総会を経て、本年6月にご就任いただく予定でございます。

記者 JPX が現在取り組んでおられる総合取引所の実現に向けた協議と、市場構造の在り方等に関する検討について、それぞれ進捗と見通しを教えてください。

清田 総合取引所と市場再編の2点ですね。

総合取引所の件については、皆様ご承知のとおり、東京商品取引所との間で10月に守秘義務契約を結んだ上で、総合取引所の実現に向けた交渉に入っております。これまでも、実務レベル、及び経営レベルで何度もの接触は一応、続けさせていただいております。双方において総合取引所の実現を目指すという点については、ほぼ意見は一致していると思います。

ただ、詳細な内容については、守秘義務がありまして、私どもで皆様方にお話しすることはできないんですが、基本的には、過去にも申し上げましたように、どんな形の総合取引所になるのか、すなわち東京商品取引所とJPX、ないしは大阪取引所との間の経営の統合の在り方等について、いろいろな話をさせていただいているということでございます。幾つか案がある中で見れば、現時点では、JPXの子会社になるのか、大阪取引所の子会社になるのかという点について詰めていくのだと思っています。一時、考えておりました大阪取引所と東京商品取引所との間の合併ということは、一応、外れているのではないかと思います。

どういう形になるにしろ、再三申し上げますように、いたずらに時間をかけないということと、内閣府の規制改革推進会議からの答申での表現もありますように、できるだけ、今年度内に方向性を出すということで、今、取り組んでおりまして、そのあたりについても、今のところ、相手の会社との意見

については齟齬はないというふうに思っておりますので、これから交渉を加速させていきたいというふうに思っております。

2点目の市場構造の在り方等に関する検討についてですが、昨年の秋から有識者会議を開催し議論を重ねており、現在は、パブリック・コメント形式により幅広く意見を募集している最中でございます。

検討は、3つの切り口で行っておりまして、まず、1点目は、マザーズ、JASDAQ 及び市場第二部と現在3つあるエントリー市場について、本来在るべき姿について議論していただいているところです。

2点目は、新規上場後にエントリー市場からステップアップする先の市場としての市場第一部の在り方です。現在、市場第一部上場企業は 2,100 社を超え、東証全体の約6割の企業が上場する市場となっており、トヨタのような時価総額が 20 兆円を超える企業から 20 億円や 30 億円といった企業まで上場しています。そういった現状も踏まえ、企業がステップアップ先として目指す市場の在り方をどのように考えるのかを議論していただいているところです。

最後は、市場間の移行と退出の在り方です。現在、市場第一部へのステップアップを除き、上場廃止を含め市場間の移行は限定的となっておりますが、企業の実態を踏まえた市場間の移行が円滑に行われる仕組みとできないかについて検討を行っております。なお、上場廃止については、上場廃止後に株主が換金できる機会をどう確保するかについても、ご意見等をお願いしているところです。

今回の意見募集は、今月末で締め切られますが、以降は、市場関係者の皆様から寄せられた様々なご意見を丁寧に分析、整理したうえで、有識者会議で議論を深めていただき、3月末までを目途に何らかの答申をいただくということを期待しているところでございます。

記者 総合取引所の件でお伺いしたいんですけども、清田 CEO は交渉の場に立たれたり、今後、そういった場に立ち会う予定があるのかということと、形として、JPX の子会社か、大阪取引所の子会社かというようなご発言ありましたけども、この2択のど

ちらかという状況なのか、他の案というのもあり得るのかという点と、商品の扱いについて、全て東京商品取引所がそのまま扱うのではなくて、一部を大阪取引所で扱うという選択肢もあると思いますが、そこら辺の姿というのは見えてきているのか、教えてください。

清 田 最初のご質問、私自身が交渉にかかわっているかどうかについて、これもなかなか申し上げにくいんですが、私自身が交渉という形に出ているわけではありませんが、必要であれば、当然、東京商品取引所のトップの方とお話しする準備はあるというつもりでおりますので、いつでもお会いできる状況になればお会いするというところでございます。

商品については、これはもう交渉の中身に入ってまいりますので、お話をするわけにはいかないということにさせていただきたいと思っております。

JPXの子会社か、大阪取引所の子会社かの選択肢については、最初は3つと言っていたんですが、2つの中でということになっていると思っております、これ以外の選択肢があるわけではなく、それで十分だと、私は思っております。

記 者 直接、交渉の場に立たれる準備はされているということでしたけど、立たれるのはもう最終段階というイメージでしょうか。

清 田 あと2カ月ですから、もう最終段階に近いのではないかとと思うので、いつでもというふうにお考えいただいて結構だと思います。

記 者 市場構造の在り方等に関する検討について、3月末までにある程度の方向性が示されることを期待しているのでしょうか。

清 田 議論の進捗次第ですが、区切りのいいタイミングで何らかの取りまとめをいただくことを期待しているということです。拙速に進めることも考えておりませんので、丁寧に検討していただきたいと思っております。

ただ、いたずらに時間をかけるべき問題でもないので、意見募集等で頂戴したご意見を踏まえて、今後しっかりと検討を進

めていただきたいと思います。

上場制度の見直しは多数の関係者に影響を及ぼすこととなりますから、影響度合いも十分に考慮したうえで、検討を進めてまいります。

記者 いたずらに時間をかけるべきではないということになると、何らかの検討案というのは6月ぐらいには出てくるのでしょうか。

清田 現時点で、時期については何も決まっておりません。市場構造の在り方等に関する懇談会の議論の進捗次第ですので、議論が継続している中で、その後のスケジュールについて私どもが予断を持って申し上げるわけにはいかないと思います。

いずれにしても、見直しの実現までには相当時間がかかるであろうということは前の会見でも申し上げているとおりでございます。

やはり、市場構造を見直すとしても、それが市場の利用者、関係者に与える影響度合いを考えれば、すぐに実行するということにはならないので、市場の利用者、関係者としっかりと議論を進めながら詰めていくことになるかと思えます。

記者 実行するのはかなり先だということですがけれども、それは清田 CEO の在任中というイメージなのか、それとも任期とは関係ないという感じなのでしょうか。

清田 市場構造の在り方等の見直しの実施時期が私の退任の時期の判断に影響することはありません。

記者 以前の会見で日産株式の取扱いについて、会社側と情報を連携し合って一定の結論を出していきたいというお話でした。議論の進捗度合いと、結論の時期の目途などがあれば、教えてください。

清田 日産の件については、今後、訴訟の中で事実関係が明らかになることであり、現時点でコメントすべきでないと思います。具体的な検討は、独立した日本取引所自主規制法人で行ってお

りますので私には分かりかねますが、いずれにしても、日産に対しては、事態の進展に応じて、引き続き適時・適切な情報開示をお願いしたいと思っています。

記者 総合取引所構想について、東京商品取引所が JPX の子会社になるか、大阪取引所の子会社になるか、この2つでどんな違いがあり、どんなデメリットとメリットがあるのか。何故すんなりとどちらかに決まらないのかという点について教えてください。

清田 総合取引所化するに当たって、単純に考えて JPX の子会社になるか、大阪取引所、すなわちデリバティブ専用市場の子会社になるか、それとも大阪取引所と東京商品取引所が合併するのかという3つの在り方がある中で、合併は消えたなというふうに思っています。現状、大阪取引所がデリバティブの専用の会社ですから、大阪取引所の子会社になるということは、そういった考え方からあるべき組織論として、大阪取引所のもとに商品デリバティブの会社があってもいいという考え方が下敷きになっているわけです。JPX の下の子会社ということになると、東京証券取引所、大阪取引所、日本取引所自主規制法人、そして日本証券クリアリング機構の4つの子会社の横にもう1つ子会社ができ、連結経営としての持株会社の傘下に1つ入ってくるということですから、組織の形としてはそちらのほうが美しいということになるのかもしれない。

そういった点で若干の論点を残しておりますが、私どもが求めるのは、総合取引所の実現によって商品デリバティブと金融商品デリバティブとが1つの規制環境の中でマーケットとしてワンストップで利用できる、利用者に最も利便性の高いマーケットをつくることによって、このデリバティブ市場が日本でさらに大きく飛躍する1つのきっかけになるようにということに注力をする予定であり、最もデリバティブ市場の発達に将来役に立つような組織体をつくりたいというふうに思っているわけでございます。

記者 政府が今日、景気拡大局面がいざなみ超えをした可能性が高いと発表しました。成長率が低くて実感がないという声もある

一方で、日経平均株価でいくと 9,500 円ぐらいだったのが 2 万円を超えているというような数字もあるわけで、CEO として、この景気拡大が実感あるものなのか、ないものと捉えているのかということと、その理由をお知らせいただければと思います。

清 田 景気拡大期が 74 カ月に達し、戦後最長の景気拡大期であった小泉内閣時代の 73 カ月を抜いたとみられるという、政府の発表がありました。2012 年 12 月が起点とされており、2012 年 12 月 26 日に発足した安倍内閣によるアベノミクス、デフレ脱却を目指して様々な政策が行われてきた期間と符合します。

年間平均成長率はおそらく 1.2%程度と言われております。小泉内閣時代の 73 カ月のときも 1.6%でした。これらと比べると、いざなぎ景気のときは、長さこそ 3 番目ですが、年平均成長率は 11%を超えていたわけです。この点については、日本がいわゆる中進国から先進国に移行する過程であった 50 年前の景気拡大と、現在のような、成熟国家として、特に人口減少、少子高齢化時代を迎えている中での景気拡大とを比べて、実感があるかないかと論じるのは、もともとあまり意味がないだろうと私は思っています。

1.2%の平均成長であったとしても、景気後退を見ないで 74 カ月拡大というのは、極めて大きなことと考えております。日本銀行が目指している 2%の物価上昇の目標は未達だとも言われるわけですがけれども、一般に、生活者や消費者の目線で見ただけの場合には、そこそこの景気があって、物価が上がらないのだったら、むしろそのほうがいい、物価が上がるよりはいいじゃないかという感覚もありうるかと思えます。

就職状況や雇用情勢など、人口減ということもあるのでしょうけれども、外国人の助けが要るほど人手が足りない状況になっているということです。いろいろな事象を見ていると、2%の物価上昇でも、デフレではない状況には間違いなくっており、この 74 カ月の景気拡大は国民生活に決してマイナスではなく、大きなプラスをもたらしているのではないかと。ただ、バブル期のように国民が浮かれ狂って踊りまくるといったような感じではないのは、これは国民が成熟しているのではないかと思っています。これはあくまで私の個人的な感覚です。

記者 総合取引所の件で、東京商品取引所を子会社にする際に、東京商品取引所の株式は多くを商品先物の業者が持っていると思うんですけども、そういったものについてどうされるか。子会社にする際は100%子会社として、もうすっきり入れてしまうのか、そのあたりのスキームというのは、今のところどうお考えか、教えていただけますでしょうか。

清田 東京商品取引所は継続開示会社になっているので、もし子会社化しようとするとうと TOB が求められます。ですから、子会社化するとすれば、双方合意の上で TOB をかけて、株主の皆様方の同意を得た上で株式を取得する。できれば100%取得したいと考えているということです。

記者 それに関連しまして、先物の業者の、業界が発展してほしいという思いもあるかと思うんですけども、商品業界とか業者に対して、今、どういうふうな思いで取り組んでいらっしゃるか教えていただけますか。

清田 証券業界は、どちらかという受け入れる側ですね、業界としてみると。商品先物業界がこちらに合流していただくほうの業界になるかと思しますので、証券業界のほうは、特段、業界まとまってアナウンスをされてはおりませんが、協会長を含め、主要な証券会社の経営者の方々にお会いしても、皆さん、私がお会いした限り、お一人も反対の方はいらっしゃらなくて、積極的に市場の振興のために必要であれば協力しますとおっしゃっていただいておりますので、うまくいけばいいなど、また、うまくいくものだというふうに確信しています。

記者 総合取引所の件ですけれども、仮に東京商品取引所を大阪取引所の子会社とするとしたらですね、東京商品取引所の事務所の場所は現在のままでよろしいのか、大阪に行くことになるのか、それはまだ詰めてないのか、その点はいかがでしょう。

清田 全くそういうところまで論議は進んでおりません。まず、どちらの子会社にするのかという点で、私どもとしては、大阪取引所の子会社、その次は JPX の子会社という順番で希望があつ

たとしても、東京商品取引所は必ずしもそうではないと思われ
ます。ただ、組織論的には2つあり得るということと、筋から
いって、デリバティブ専業の大阪取引所に持っていくべきだ
という考え方は、JPX サイドにはありました。でも、それにこだわ
るわけではなくて、あるべき姿論は、先ほども言いましたよう
に、組織論的に絵を描くと一番きれいなのは JPX の子会社です
から、私どもは、どちらであってもいいなと思っておりますが、
先方は、JPX の下に入りたいというお気持ちが強いのではないかと
推察はしています。どちらであったとしても、まだ何も論議
なんかしておりませんが、オフィスを変えるとかということ
は、特に必要もないような気持ちで私どもはおります。

記 者 自主規制法人の理事長候補者の決定についてなんですが、細
溝さんは、4月、6月、どちらの就任になるんでしょう。

清 田 6月の自主規制法人の通常総会というのがありまして、そこ
で正式に就任される予定だというふうに承知しております。

記 者 佐藤さんに続いて金融庁長官経験者ということになるんです
が、細溝さんに期待することというのを、一言、コメントはい
ただけないでしょうか。

清 田 何人か候補者は検討したわけですがけれども、指名委員会にお
いて検討した結果はですね、やはり金融行政の経験が深くて、
市場に理解が深くて、そして客観的に判断できる人ということ
と、過去の実績、経験を見て、能力その他から、第1候補とし
て細溝氏を挙げてお願いしたというところですが、当然、ご指
摘があった、いろいろな事件が起きている、東芝もありました
し、その昔はオリンパスもありましたし、直近では日産でも事
件が起きてきていると。そのほかにも、取引所マターではない
ものの、上場企業の本業におけるいろいろな事故、事件、不祥
事等も起きるときに、様々な局面で自主規制法人がかかわって、
上場企業との連携及び、場合によっては指導もするという面で、
的確な判断をしてもらう必要のあるポストだと思っております。
ですから、いわゆる東京証券取引所及び大阪取引所のデリバテ
ィブも含めた JPX 傘下の市場の健全な発展のために、最も重要

な役割を果たしていただけるものだと思います。特に IPO も含めた上場審査の問題も含めてですね、これからも日本が資本市場を拡大していくには、いかに成長力のある企業が上場していただけるかという点についても、的確な審査を、指導力を持ってやっていただける方ではないかというふうに思っています。

以 上